

Istanbul Weekly vol.2-no.30

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年8月29日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：【トルコから見たシリア情勢】シリアにおいて化学兵器使用。
【クルド問題・和平プロセス】PKK 国外撤退完了は嘘。
2. 軍事：シリア国境検問所：入国者に対する化学物質検査を実施。
ハタイ県シリア国境：石油密輸入とトルコ軍国境警備隊が衝突。
3. 経済：対ドル、リラ相場、過去最安値。
トルコ航空、リラ安で利益減。
4. 治安：PKK が旧 PKK 幹部の殺害を企図。
「スタンディングマン」ドイツで人権賞を受賞へ。
5. 社会：トルコにおいて顔面皮膚移植手術、6 回目。
地下鉄金角湾横断橋の完成は間近。

政治

【トルコから見たシリア情勢】

●シリアにおいて化学兵器使用

(1) 国連安保理、シリアを非難できず

国連安保理が開催され、シリアにおける化学兵器使用により 1420 名が殺害された事件に関して議論したが、アサド・シリア政権を非難する決議は行われなかった。会合後、化学兵器使用に関する調査団派遣のため、シリア政権に受け入れ許可申請を行った。(8月23日付 HT 紙 20 面)

(2) トルコ軍は、ハタイ県ジルベキョズ国境検問所等のシリア国境検問所で、シリア内戦にて化学兵器使用の可能性があることから、シリアからトルコへの入国者に対し、化学剤、生物兵器、放射能の検知機を使用し、検査を実施している。(8月23日付 M 紙インターネット版)



(M 紙インターネット版より)

(3) 国連調査団、化学兵器使用に関してシリア入り

(i) 先週 21 日（水）にシリアのグタ地域において化学兵器が使用された事件に関し、シリア政府は、事件から 4 日後の 25 日、国連調査団のシリア入りを許可し、26 日から調査が開始される。同調査団は、今年 3 月にシリア北部アレppoにて同様に化学兵器使用に関して調査している。(8月26日付 T 紙 3 面)

(ii) 25 日、シリア入りしていた国連調査団の車列に対す

る射撃があり、車両一台に繰り返し着弾し使用出来る状態ではなくなったが、同団員の負傷者は出なかった。(8月27日付 T 紙 3 面)

(4) アルカーイダ系アルヌスラ戦線、アラウィー派に報復先週 21 日（水）にシリア首都ダマスカス付近のグタ地域において化学兵器が使用され、シリア人 500~1300 名が殺害された事件に関して、誰によって実行されたのか未だ判明していない中、反体制派のアルカーイダ系アルヌスラ戦線は、Youtube 動画上で、「(同事件の) 報復のためにアラウィー派の居住地域を攻撃する」と脅迫メッセージを流した。(8月26日付 T 紙 3 面)

(5) シリア反体制派革命勢力連合 (SMDK) は、シリア政権が 26 日、同国北部アレppoの住民に対して化学兵器による攻撃を行い、少なくとも 10 名が死亡したと主張。イドゥリブ地域に対してはミサイル攻撃対象となり、負傷者が発生 (数は不明)。(8月28日付 T 紙 3 面)

●各国・組織の反応

(1) トルコ政府は、トルコがシリアに対する軍事行動に参加する可能性があるとし、既に 2012 年 10 月 4 日付けで発効したシリア特別措置法案により、軍隊を国外に展開することが可能となっており (同有効期間は今年 10 月 6 日まで)、さらなる必要があれば 24 時間以内に新たな特別措置法案を出すことは可能としている。(8月28日付 H 紙 22 面、T 紙 11 面)

(2) ダーヴトオール・トルコ外相は、シリアの化学兵器攻撃に対して、相応の対応をしなければならないと述べた。

(3) ムアリム・シリア外相は、トルコが国連決議なしに対シリア軍事行動に参加するとの決定を強硬に批判し、トルコの安定がエジプト情勢によって揺らいでいるのなら、これはトルコのシリアへの介入によって完全に崩れると述べた。(8月28日付 T 紙 3 面)

(4) PYD 代表ムスリム氏は、(i) アサド大統領は化学兵器使用を実行するほどに愚かではない、(ii) シリアの化学兵

器による事件は、アサド・シリア大統領に対する戦争を始めさせることを目的に国際社会の反発を引き起こす意図で行われたものであり、アサド大統領による行為とする説は信じがたい、(iii)我々クルド人は、将来のシリアにおいて居場所を確保するためにトルコを無視できない、(vi)シリアからの避難民の75%は経済的理由によるものであり、国連からの人道支援物資を(シリア北部の)Rojavaに実施していれば、(北イラクへの避難民として)誰一人も行くことはなかった、と述べた。(8月28日付T紙10面)

●電話外交

(1)トルコ外相、米露外相へ電話外交
26日、ダーヴトオール・トルコ外相はケリー米務長官及びラヴロフ・ロシア外相と各々電話会談を行い、シリア及びエジプト情勢に関して話し合った。

(2)露外相、米務長官へ電話
ラヴロフ・ロシア外相は、ケリー米務長官と電話会談を行い、米国がシリアに対する軍事介入を行っていることに対する深い懸念を表明し、国連安保理決議なしに軍事行動を行うことは国際法上の違反であると述べた。また、ロシアは安保理に対して、先日のシリアにおける化学兵器使用はシリア反体制側によって行われたことを示す衛星情報を提供した模様。(8月27日付T紙3面)

●英紙、米英による攻撃は2週間以内

(1)英紙インディペンデント紙は、英国及び米国がシリアに対して2週間以内に軍事行動を計画していると報道。先週24日(土)にキャメロン英首相とオバマ米国大統領の間で40分にわたる電話会談が行われていた。

また、英紙テレグラフ紙は、英国海軍艦船の準備は地中海における米軍基地にて「数日以内に」整うと報道。(8月27日付T紙3面)

(2)シリア反体制派の新自由シリア軍関係者は、米国のシリアに対する軍事行動が行われても、アサド政権を転覆させる可能性は低いと述べた。(8月28日付T紙11面)

(3)ギリシャ軍関係筋は、米国がギリシャの空軍基地使用を緊急要請したとの主張を否定。(8月28日付T紙3面)

●シリア・フレンズ会合の開催

26日、イスタンブール市内のホテルにおいてシリア・フレンズ会合が開催され、シリア国民連合(SOC)と11カ国(米、英、伊、仏、独、トルコ、サウジ、エジプト、ヨルダン、UAE、カタール)が参加。ロイター紙に話した外交筋によると、アフメット・ジャブラSOC議長は会合において、対シリア軍事攻撃の対象となる標的10カ所に関する情報を示したとされる。(8月28日付T紙3面、HT紙15面)

●トルコへのシリア人避難民

(1)トルコにおけるシリア人避難民数：20万1067名(避難場所及び病院)

(7月22日現在、トルコ首相府災害緊急対応総局(AFAD)のウェブサイトより)

(2)シリア北部イドゥリブ地域で重傷の火傷を負ったシリア人40名が、トルコ東部レイハナルに運び込まれ、治療中。(8月28日付T紙1面)

●シリアへの武器供与を否定

トルコからシリアへ400万トンの武器が供与されていたとの報道に対し、トルコ外務省は、「以前から報道機関によりトルコが武器をシリア内の一部組織に供与しているとの報道が度々なされているが、これは全くの事実無根である。」と強く否定した。(8月26日HD紙2面)

●ハタイ県シリア国境で石油密輸人とトルコ軍国境警備

隊が衝突

25日、ハタイ県オープンル地区のシリア国境付近において、石油をトルコ国内に密輸企図していたシリア人約4000人とトルコ軍国境警備隊が衝突した。トルコ軍は催涙弾、威嚇射撃を行い、シリア人側は投石等で応戦し、衝突は9時間続いた結果、トルコ軍により、石油3780Lが押収された。(8月27日付C紙7面)

●【参考論調】中東をイスラム主義者が形作ることは出来ない

シリア情勢は、トルコ政府が望んだように終結しないのは既に明らか。トルコは外交的必要性から中東地域において引きつづき場所を占め続けるが、主要メンバーとしての中立性は遙か前に失っており、今後はあくまでも脇役メンバーとしての立ち位置である。欧米諸国やロシアの主導による介入はあっても、イスラム主義者らが望んでいるような中東諸国を形作ることは出来ないことは既にはっきりしている。(8月26日T紙2面、Semih Idiz氏)

●【参考論調】対シリア軍事介入の場合、PYDは?

PYDはアサド政権とも、シリア北部に自治地域を確立しようとしているシリア反体制派とも同等の距離を保っているが、問題は、国際社会の対シリア軍事介入が行われる場合、シリアにおけるPKK組織であるPYDはシリアにおいて戦略を再考する必要が出てくる。PYDがシリアで守りたい権益は、(i)シリアにおける自治的なクルド人地域、(ii)同地域を保護する武装組織の設置、(iii)シリアの油田地域を管理下に置くことである。

シリア反体制派がPYDを受け入れない理由は、PYDは初期段階で反体制派に参加する代わりに自己利益確保のために日和見的戦略をとってきており、アサド側に付くことが有益だと判断すればアサド側に付き、アサド政権が弱体化しそうになると距離をおいてきた。反体制派にすれば、PYDをポストアサド新体制に容易に受け入れることが出来ない。さらに、新体制では自由シリア軍を中心に立ち上げることが予想されている(新体制移行直後は強力な国軍が必要とされる)。

さらに重要なことは、アラブ民族主義とクルド民族主義間の衝突によって、双方間のさらなる闘争のためのイデオロギー的土壌が生まれている。国際社会がアサド政権を転覆させ、反体制派がダマスカスを制圧するようなことになると、反体制派は次はPYDが率いるクルド民族主義と衝突することになるだろう。そうした状況下において、PYDが降伏するのか、闘うのかのどちらを選択するかは、また別の分析テーマとなる。(8月26日付TZ紙6面、Emre Uslu氏)

●シリア軍事介入が実施されれば、トルコもテロの脅威に

ORSAM(中東戦略研究センター)によれば、多国籍軍がシリアへ軍事介入した場合、トルコがテロの脅威に晒される危険がある。PYDはシリア反体制派のクルド人組織であるが、PKKは体制側に近い存在であり、PYDとPKKは同一ではない。各国がシリアに介入すれば、トルコはPKKによるテロの標的になる可能性がある。また、シリアでは、DHKP/Cも活動しており、特にシリアのラタキア地方で活発。また、同組織はギリシャに潜伏していることから、同組織メンバーがギリシャからトルコに入り、テロ事件を起こす可能性は高い。(8月28日付TZ紙6面)

【クルド問題・和平プロセス】

●PKK 国外撤退完了は嘘

アルンチ副首相は、出演したHaber TurkのTV番組において、PKKの国外撤退が完了したというのは嘘であり、政府としてはPKK要員の撤退状況を知りうる情報収集能力があると述べた。また、(9月に北イラクにて開催予定の)クルド民族会議にはAKPないし政府として参加はせず、参加者の中には武闘派もあり、どのような結果になるか不明だと述べた。(8月27日付H紙24面、HT紙16面)

●オジャラン兄、和平プロセス成功の可能性高し

イムラル島に服役中のPKK首領オジャランの兄であるオスマン・オジャランは、24日、北イラクのクルド系RudawTVに息子2人とともに出演し、自身は20歳の時に参加したPKKから排除されたこと、またクルド問題と和平プロセスが成功する可能性は高く、国民はPKKの代わりに弟オジャランを実質的に選んだ旨述べた。(8月26日付H紙23面)

●KCK代表、トルコは戦争に向かっている

KCK代表バユックは、トルコ政府がクルド問題と和平プロセスの第二段階に移行するために何らかの動きを9月1日(世界平和の日)までに示さなければ、PKK要員の国外撤退は停止させると述べた。(8月28日付T紙10面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問：1月3日(木)

BDP議員2名(アフメト・トルク、アイラ・アカット・アタ)

第2回訪問：2月23日(土)

BDP議員3名(ペルム・イン・ブルタン、スレイマン・オンデル、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日(月)

BDP議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルタン、オンデル)

第4回訪問：4月3日(水)

BDP議員3名(デミルタシュ、ブルタン、オンデル)

第5回訪問：4月14日(日)

BDP議員2名(ブルタン、オンデル)

第6回訪問：6月7日(金)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルタン)

第7回訪問：6月24日(月)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルタン)

第8回訪問：8月17日(土)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルタン)

【トルコから見たエジプト情勢】

●首相、ムスリム同胞団幹部の娘の死に涙

エルドアン首相の娘であるエスラ・アルバイラック女史は、スター紙のインタビューにおいて、エジプトのムスリム同胞団幹部Muhammed El Biltaciの娘エスマ(17歳)が今回の軍事クーデターの際の騒動で死亡したとの訃報を受け、エルドアン首相が涙を流したと話した。(8月21日付Vatan紙インターネット版)

●首相、テレビ番組で涙

エルドアン首相は、出演した生放送TV番組において、ムスリム同胞団幹部Biltaciが軍事クーデターの際の騒動で死亡した娘エスマに対して書いた別れの手紙内容が朗読されると、それを聞いて涙を流した。「エスマは、人生を謳歌する前に駆け去ってしまった。彼女の姿勢、そして父親であるBiltaciの姿勢は、世界の多くのイスラム諸国に対して、また我々の若い人々に対して教訓となり、手本と

なるものである。親と子の関係との意味でも、我々にとって手本である」と話した。(8月23日付HT紙17面)

●ムバラク元エジプト大統領、釈放さる

(1)2011年にエジプトにおいて拘留されていたムバラク元エジプト大統領は、今回の軍事クーデターから50日後に、釈放された。(8月23日付HT紙20面)

(2)ダーヴトオール外相は、裁判所による元ムバラク大統領の釈放決定は、モルスイー前大統領が拘束されている状況下で、民主主義を後退させるものだとして述べた。(8月23日付TZ紙4面)

●外相、トルコは孤立化していない

ダーヴトオール外相は、記者らの「外交においてトルコは孤立しているのか」との質問に対して、「ある国が孤立化しているというのであれば、電話がかかってくることも、どのプロセスに加わることも、投票において影響力をもつこともできないことになる。トルコは孤立化していない」と述べた。(8月23日付H紙24面)

●【参考論調】イスラム同胞団はAKPではない

若き学者Marwa Maziad女史によると、「与党AKPは自身を保守派民主主義政党であって、宗教運動だとは自己規定していない一方、イスラム同胞団は(シーア派である)イランのスニー派版を(エジプトに)望んでいる。多くの人々がイスラム同胞団に助言した通り、イランにおける宗教指導者による支配形態はエジプトには当てはまらない。(中略)エルドアン首相はいわば傷ついたブランドであるのイスラム同胞団から距離を置くべきであった。」(8月26日付TZ紙15面、Sahin Alpay氏)

【内政】

●首相の黒海地方リゼ訪問

(1)エルドアン首相は、訪問先の黒海地方リゼにおいて、7ヵ月後に控えた地方選挙に関して、「我々にとって次の地方選挙は非常に重要であり、支持率50%ではなく、75%を目指そう。今訪問中の(リゼ県)チャイエリでは、支持率75%だと分かった。アンカラやイズミルにおいて、リゼやチャイエリ出身者らにも接触しないといけない」と述べた。(8月27日付T紙1面)

(2)エルドアン首相は、訪問先のリゼで近く開設される同首相名が付けられた大学、レジェップ・タイップ・エルドアン大学の関係者らに対して、「大学というのはテロの場所ではないのだから、譲歩などしてはならない。須く規律正しいメカニズムにて運営されねばならない」と話した。(8月26日付H紙22面)

(3)25日、エルドアン首相は訪問先のリゼにおいて、「私は政治家であるが、政治家が学術研究結果と矛盾することがあるならば、その場合、学者や研究者にとって最も重要な仕事は、「それは事実ではなく、事実はこちらです」ときちんと言うことである」と述べた。(8月26日付HDN紙5面)

【外交】

●野党CHP党首のイラク訪問

イラクを訪問したクルチダルオール党首は、22日、ハムディー・イラク国会対外関係委員会委員長ら、またシーア派の最大グループであるアル・ハキム・イラク・イスラム口頭評議会評議長とも会談した。同党党首一行は23日(金)、イラク南部キルクークやナジャフを訪問し、シーア派宗教指導者らと面会する予定であったが、金曜日は金

曜日礼拝後に爆弾事件が頻発し治安上の問題があることから、南部訪問はキャンセルとなった。(8月23日付T紙10面、HT紙16面)

【ゲジ公園抗議デモ関連】

●**国防大臣、古い人々は完全に減んでいなかった**
ユルマズ国防大臣は、AKP シヴァス県支部月例会合においてゲジ公園抗議デモに関して言及し、「我々の古い考えの国民は完全に死んでおらず、新たな考えの人々も完全に誕生していないことが分かった。(ゲジ公園の伐採予定であった)14本の木を理由に、1億5000万リラ(約7500万ドル)の損害を与えた」とした。(8月26日付H紙24面)

●【参考論調】CHP：恐竜たちの抵抗

(i)ビルギ大学が6月に実施したアンケート調査によると、ゲジ公園抗議デモに参加した人々の半分以上が若者(39.6%(19~25歳)、24%(26~30歳))で、92.4%の人々がエルドアン首相が権威主義的態度であることに賛同。エルドアン首相は、イスラム同胞団幹部の娘(17歳)の計報に際して涙を流したが、ゲジ公園デモにおいて警察の実力行使によって死亡した人々に対しては、同様の感情を示さなかった。

(ii)タラフ紙インタビューにて(6月17日付)、クルチダルオール党首は「デモ参加者は最も多く CHP を批判している」と述べたが、その後、若者に重きをおいた行動をとっていない。今年2月以降、政党の青年メンバーと会合を持ったり、(エーゲ海地方の)フォチャで開催された欧州社会主義者夏季キャンプに参加するといった、CHP としての活動は見られない。世界に開かれた、若者に重きを置いた、自由でかつ新生 CHP の道を切り開くことが肝要。(8月23日付T紙13面)

軍事

【政府転覆企図裁判関連】

●エルゲネコン事件

元バシュケント大学学長で現 CHP 議員(イズミル県選出)のムスタファ・バルバイ氏(8/5 第一審で無罪判決)は、弁護士を介してコメントを発表し、「無実の罪で4年3ヶ月もの間監禁されていたことに憤りを覚える。今後、エルゲネコン事件に関する本を出版し、世間に訴えたい」とした。(8月23日付C紙8面)

【注】エルゲネコン事件

2007年6月12日、イスタンブール大市ウムラニエ市(アジア側)の強制捜査により、27個の手製爆弾、爆薬が押収されたことが事件の発端。捜査により、軍人、警察官、報道関係者、大学教授、NGO 等が拘束された。2008年10月20日、第1審が開始され、2013年8月5日に第1審判決が下された。2008年7月14日、捜査を担当していた検事が、容疑者らがエルゲネコンという組織名を使用していたとして、エルゲネコン事件と呼称する旨を発表。

「エルゲネコン」とは、中央アジアトルコ系民族(突厥(とっけつ):ギョクトウルク)がタタール人との争いに敗れた後、一時(伝説では400年間)退避した美しい伝説の谷間の名称。谷を出る経路をつくるために、山岳の鉄部分を溶かす必要があったが、困難ながらこれを完遂し、荷を積んだラクダが辛うじて通れる隘路が完成。後に谷から出たトルコ系民族はタタール人に勝利した。

【その他】

●ジャンダルマ兵士、テロ容疑者として裁判に

5月に発生したレイハンル爆弾テロ事件(52名死亡)に關し、軍警察の内部機密文書を持ち出し、インターネットに掲載したとして、機密漏洩罪で身柄を拘束されているウトク・カル軍警察兵士が8月15日軍事法廷において、テロ対策法違反のテロ容疑者として上級犯罪裁判所に送られる決定がなされた。(8月26日付HD紙6面)

●トルコ無人偵察機市場は大きく発展

トルコにおいては10年前から、クルド人過激派勢力の動向捜査用として主に輸入した無人偵察機が用いられ、治安維持に大きく貢献してきた。こうした経験により、トルコでは国産の無人偵察機の開発を開始し、アセルサン社はトルコ製無人偵察機 ANKA(不死鳥)を開発。ANKAは150時間以上の飛行テストを行っており、1月に実施された最新飛行テストでは、連続18時間の飛行、200km圏内でのデータ通信が可能なが確認された。同社以外にも無人偵察機開発を行うトルコ企業は2社あり、今後、トルコ製の無人偵察機市場は輸出も視野に入れて、大きく発展する可能性がある。(8月27日付HD紙10面)

●【参考論調】シリアに関して、NATOの役割はない

シリアの化学兵器使用疑惑に対するメッセージとしては、米国の巡洋艦の派遣、巡航ミサイルの準備が妥当なところである。NATOによるシリア介入の可能性は、NATO加盟国内での意見の一致は難しく、NATO軍の派遣は難しいだろう。NATO加盟国、特に中央・東欧諸国は、軍事介入によって、その後の外交手段による解決が消え、アラブ諸国に対するマイナスイメージとなるダメージを考慮し、特に慎重になっている。ポニノ・イタリア外相は、「国連の決議がないのならば、シリアに介入はしない」と述べる一方、ダーヴトオール・トルコ外相が「国連の決議がなくとも、シリアに介入することはありうる」と主張しているのは、実に対照的である。(8月28日付SERKAN DEMIRTAS氏、HD紙4面)

●国防省兵士の自殺件数等を発表

国防省の発表によると、2012年1月1日から2013年7月15日までの期間に自殺した兵士は108名で、勤務中の事故で死亡した兵士は58名。また、過去10年間では兵士934名が自殺している。過去1年半の統計では、5日に1件の自殺が発生している計算となる。(8月28日付HD紙6面)

経済

●為替関連

(1)26日、2年債利回りが1年7ヶ月降りに10%を超え、10.6%となった。リラは、8月23日の一時1ドル=1.995リラが1ドル=1.9916リラとなって過去最安値付近で推移。主要なイスタンブール・シェアインデックスは、68,775で取引終了。FEDの国債購入計画及びトルコ中央銀行が取る対策が不十分なものになるとの懸念から圧力を受けていたドル/リラ為替相場下落(リラ安)が続いている。10年債は利回りは、8月23日の10.32%から10.48%に上昇。(8月27日付HD紙1、10面)

(2)バシュチュ・トルコ中央銀行総裁は、金利を通貨リラ防衛の主要手段にはしないと、リラ防衛のための外貨準備を400億ドル有しており、為替市場の変動を抑えるために介入する用意がある旨述べた。また、同総裁は現在の為替相場の状況は一時的なものであり、年末までに1ドル=1.92リラ付近まで戻すとの見解を示した。一方、チャラヤン経済大臣は、中央銀行によるリラ支援のための介入は

必要ないと明言し、対ドル2リラを割り込んだものの、心理的節目に過ぎないと述べた。(8月28日付HD紙10面)

(3)27日、外国為替市場でリラが急落。対ドルで初めて1ドル=2リラ台となった。シリア情勢の緊迫化が影響した。バシュチュ中央銀行総裁が同日、年内は上限政策金利である翌日物貸出金利を引き上げることはしないと明言し、一段とリラ安を誘った。リラは一時1\$=2.07リラまで下落し2.382リラで取引終了し、バシュチュ総裁の通貨防衛に対する冷静な言動が逆効果をもたらした格好となった。市場では中央銀行の政策によって、問題がさらに深刻化しているとの見方もあり、中銀の最近の為替の変動を一時的なものに過ぎないとする対応に危機を感じている。また、シリアへの軍事介入可能性の緊迫化が、新興国市場に圧力をかけており、原油価格の高騰など各地域市場に影響を及ぼしている。(8月29日付HD紙1、10面)

●飢餓・貧困の閾値が上昇

飢餓・貧困に対する閾値(4人家族)が上昇し続けている。飢餓の閾値は、8月で1000リラを超え、現在は1020リラ。昨年8月の閾値は936リラであった。また、貧困の閾値も昨年8月の3048リラから上昇し、本年8月の数値は3222リラに上昇。(8月23日付HD紙10面)

●トルコの金保有量、増加

IMFのデータによると、7月のトルコ、ロシア、アゼルバイジャンの金の保有量が増加した。トルコは保有量を22.5トン増加し、15の中央銀行の中で増加量が最多。7月時点での金保有量は464トンとなり、世界で11番目の保有量。(7月28日付HD紙10面)

●トルコ航空、リラ安で3分の1の利益減

トルコ航空は、本年4月から6月における利益が予測から29%減の7200万ドルであったと発表。売り上げは増加していたものの、同期間におけるリラ安が要因。(8月28日付HD紙11面)

●トルコ消費者信頼感指数

中央銀行及びトルコ統計庁が発表した8月のトルコの消費者信頼感指数は前月から1.6%下落し77.2%。今後12ヶ月間における節約可能性指数は前月から10.4%に大きく下落。また、7月に105であった一般的経済状況の期待指数は1.3%減であった一方、今後12ヶ月間における失業者予想指数は1.2%に増加。(8月29日付HD紙10面)

●投資81%増加

28日、チャーラヤン経済大臣によると、本年1~7月において3058件の投資インセンティブが認定された。価格にして462億リラ相当。固定投資が増加し10万7500人の新規雇用を創出。認定された投資インセンティブの内訳は、製造業が40%、エネルギー分野が27%を占めている。(8月29日付HD紙10面)

●地元企業、原子力発電所建設に関心

ユルドゥズ・エネルギー大臣によると、原子力発電所建設に関して、多数のトルコ企業に関心を有しており、建設、電気等約350社によって、原発建設の供給業者として参入申請がなされている。(8月29日付HD紙11面)

治安

【PKK関連】

●PKKが旧PKK幹部の殺害を企図

PKK首領アブドラ・オジャランの兄弟のオスマン・オジャラン(旧PKK幹部)とニザメッティン・タシュ(同)が、PKKが彼らの殺害企図していると訴えた。同氏は、2004

年にイラクのスレイマニ県においてPWD-K(クルド民主愛国党)を設立、PKKと決別し、武器に代わり民主主義によるクルド問題解決を訴え、同県コイ村に居住している。

23日、同人らの住居の壁に監視カメラが設置されていたことから、PWD-Kが誰が設置したのか監視していたところに、PKKの構成員3名が車で来訪し、密かに監視カメラを回収しようしたのを発見。PKK構成員1名の身柄を拘束し、警察に引き渡した。同人らによれば「監視カメラは、PKKによる殺害計画実行のための調査だ。カンディル(注:北イラクのPKK本拠地)は常に我々を見張っている。ジェミル・バユック(注:現KCK共同議長)は殺人計画を続けている」とPKKを批判。(8月26日付HD紙5面、CNNトルコインターネット版)

●【参考論調】PKKは内戦を準備中

クルド和平プロセスが停滞すれば、PKKはトルコにおける内戦を画策するだろう。現在PKKはシュルナク県において存在を顕示するための宣伝活動を実施しており、8日、15日(当館注:PKK設立日1984年8月15日)、17日及び18日に実施されたPKK兵士の葬儀関連行事には、PKK構成員約2万人、BDP党員らが参加。現在まで和平プロセスに基づいて国外撤退したPKK要員は全体の10%に満たない。PKKは山岳部に隠れ潜んでいるというわけではなく、武器を携帯して地方都市部に移動し、活動している。むしろ、現在のPKKは今までで一番強力な時期といえる。今後の和平プロセスの進捗具合によっては、内戦状態になる可能性もある。(8月27日GULTEKIN AVCI氏TZ紙6面)

【ゲジ公園抗議デモ関連】

●アンタルヤ県警本部長が会見

6月2日、アンタルヤ市内の地下駐車場で、デモに参加していた大学生3名に対して警官17名が過剰な暴行を行っていたとされている事件に関し、会見を実施し、「一部のメディアでは、防犯カメラの画像では、画質が悪いため警官の識別ができない等と報道しているが、県警は事実を隠蔽するつもりはない。既に警官17名の識別は終了しており、監察による検証等が行われている」と発表した。(8月23日付C紙6面)

●「スタンディングマン」ドイツで人権賞を受賞へ

「スタンディングマン(注)」ことエルデム・ギュンデュズ氏(34歳)が、9月5日にドイツのポツダム市で開かれる、ドイツ報道機関等加盟するの団体(M100)による人権賞を受賞する事が判明。M100代表のポツダム市長は、「彼の創造力と忍耐を讃えたい。」とコメント。(8月28日付HD紙6面)(当館注:5月末に発生した大規模デモが一旦収束した後、タクシム広場で無言不動スタイルで抗議の意を示した人物として一躍有名になった。その後、スタンディング・デモは全国各地でも見られた。)

【一般】

●副首相に対する暴行事件に関し、警察官関係者更迭

16日にネヴシェヒル県でアレヴィー派の式典に出席していたボズダー副首相が、記者から暴行を受けた事件に関して、同県警警護課長、管轄警察署長、警戒に従事していた警官3名が更迭され、配置換えとなった。(8月23日付C紙6面)

●情報統合センター設立へ

MITはMIKM(情報統合センター)を設置予定。MIKMはトルコ国内37都市に設立され、それぞれの支部の情報がMIKM本部に集約される。MIKM長官は、MIT長官のハカン・フィ

ダン氏が兼任となる予定。(8月23日付HD紙5面)

●MHP 本部に車が突入

24日、アンカラのMHP本部にトルコ人男性の運転する車両が突入。警察の発表によると、同事件はテロではなく、車両内から爆薬等も発見されず、負傷者もなし。男性は自称MHP支持者を語る精神障害者だと判明。(8月26日HD紙5面)

●警察、市民に詐欺に対する警告を発出

警察は、市民に対して、「テロ対策課の警官を装い、現金や、宝石をゴミ袋に入れて立ち去るように呼び掛ける電話は無視するように」として、詐欺に対する注意喚起を行った。トルコでは2013年1月1日～7月31日の間に、同様の手口によって53件の詐欺が発生し、被害額は1000万リラに上る。以前は詐欺師が、自分の口座に被害者から現金を振り込ませる手口だったが、最近は、テロ対策課の警官を装い、言葉巧みに、テロリストの資金調査等の名目で、被害者にゴミ袋に現金や宝石を入れ、道路脇に置かせる手口が発生している。詐欺者らはあらかじめ被害者の服装を聞いておき、インターネットで閲覧可能な街頭交通カメラを通じて被害者の行動を確認していた。(8月26日HD紙4面)

●**アール県でイランのトレーラーと乗用車衝突、6名死亡**
25日、イラン国境に接するアール県で、イランのナンバープレートをつけたトレーラーとトルコ人家族の乗車した乗用車が衝突し、同家族6名が死亡した。(8月26日HD紙4面)

●タクシー運転手 5000 人解雇か

イスタンブール市内で、麻薬使用等で前科のあるタクシー運転手 5000 人のタクシー免許が剥奪された。イスタンブール・タクシー運転手協会 (ITE0) とイスタンブール市はタクシー利用者からの苦情を受けて、タクシー運転手として無犯罪証明の提出を義務付けた。これまでに ITE0 に寄せられた苦情の 35% は「客に対する乱暴な振る舞い」、25% は「料金をだまし取る等の料金関係」であった。(8月27日付HT紙25面)

●男性がガールフレンドを焼殺

22日、アンタルヤ県の高速度道路上で、車両に乗車していたカップルが口論となり、激昂した男性 (37 才) が路上で、ガールフレンド (30 歳) に石油をかけ、火をつけて焼殺。(8月28日付HD紙6面)

社会

●トルコにおいて顔面皮膚移植手術、6 回目

20日、地中海地方アンタルヤ県において交通事故に遭った男性 (31 歳) が脳死と判定された後、同人の腕及び足以外の器官が家族の同意の下、臓器提供された。現在、同県アクデニス大学病院において顔面皮膚移植手術の準備中であり、移植対象患者は男性 (54 歳) で、2008 年にエディルネ県にて狩猟中に猟銃で怪我をして言語障害がある。(8月23日HT紙5面)

●トルコは一番若くて、イタリアは高齢者

欧州統計局 (Eurostat) のデータによると、欧州において 80 歳以上の人口が一番多いのは、イタリアで平均年齢は 43.8 歳、人口を占める高齢者の割合は 6.1%。第二位はフランスで平均 40.2 歳で、高齢者割合 5.5%。第三位は、ドイツで平均年齢 45 歳、高齢者割合 5.4%。次いでポルトガ

ルは、平均年齢 42.3 歳、高齢者割合 5.3%、スウェーデンでは平均年齢 40.8 歳、高齢者割合 5.3%、ギリシャで平均年齢 42.6 歳、高齢者割合 5.2%。

一方、欧州で高齢者割合が一番低い数値であったのはトルコで、平均年齢 29.7 歳、高齢者割合 1.4%。欧州 27 カ国全体では、平均年齢 41.5 歳、高齢者割合は 4.9%。(8月26日付HT紙13面)

●ツアーバス交通事故により添乗員 1 名死亡

25日、(イスタンブールのアジア側) サビハ・ギョクチェン空港からゲゼ方向に出発した観光バスが、乗用車に接触後、バランスを崩して道路脇に横転。同事故により、乗客 1 名 (添乗員) が死亡。目撃者によると、「乗用車がバスの前に横入りし、バスは乗用車との接触を避けようとしてハンドルを切ったところバランスを失ったようだ」と話した。(8月26日HT紙25面)

●地下鉄金閣湾横断橋の完成間近

イスタンブールの地下鉄網の重要な「足」となる金閣湾の地下鉄橋の完成が間近に迫っている。シシュハーネとウンカパヌ間つなぐ金閣湾上の橋は陸からの橋桁と合体した。金閣湾を横断するタクシムーイェニカプ間の地下鉄全長は 5.2km で、区間に 4 つの駅が設置される予定。た。イスタンブール旧市街のシルエットを壊すものとして非難されていた同横断橋は、10月29日のマルマライ (ボスフォラス海峡横断地下鉄) とともに開通される予定。(8月26日HT紙25面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp